

急激に進む高齢化の影響とその対策に関する
調査研究報告書

—活力ある高齢社会の構築に向けた調査研究—

2012年(平成24年)3月

草津市 草津未来研究所

要旨

この報告書は、高齢者の社会的自立をこれからの高齢社会の要請であることを認め、高齢者の就労や社会貢献活動にかかる検討を通して、豊かで持続可能な高齢社会のあり方についての考察を行ったものである。

第1章では全国的に到来する高齢社会の現状と、草津市における高齢化の現状についての確認をしている。第2章では全国的な高齢化の動向と草津市の現況との相違を探り、第3章でこれからの高齢化問題に対応するための方策を示した。特に本章では、アクティブ・エイジング社会を構築していくことや、そのための就労、貢献型活動の必要性について言及している。これらを踏まえ、第4章では本市でアクティブ・エイジングを目指す背景や留意点、また基礎自治体が高齢就労支援に取り組む意義を示している。そして、第5章において、本市の高齢就労支援の現状と課題を確認したうえで、これから求められる高齢施策の方向性を提示した。

まず、草津市は比較的若いまちだと言われるが、それは全国的な高齢化傾向と比して少し遅れているに過ぎず、今まさに本市では急激に高齢化が進行しており、深刻な高齢化の局面に立たされていることを認識する必要がある。そのうえで、高齢化問題を巡る全国的な動向と本市の現況とを比較対照すると、健康で元気な高齢者の増加、高齢就業者数の増加、高齢者による社会参加の活発化といった点において同様の傾向が確認され、また、全国的傾向と同じように、多くの高齢者が年金制度等のセーフティネットへの不安や生活上の経済的な苦しさを感じていることが判明する。

次に、これからの高齢社会を考えるに当たっては、高齢者を一律に保護の対象だとする思考から脱し、高齢者を自立した存在と認め、社会において果たしうる役割を考えることが必要である。高齢者の社会的自立を考えるとき、高齢者の就労という問題はきわめて重要な論点になる。本報告書では、活力ある高齢社会を目指して社会の中で高齢者を活動的な存在と認める「アクティブ・エイジング」の切り口から論じている。

草津市のアクティブ・エイジングを考えると、本市の高齢者を取り巻く現況から、健康で元気な高齢者層の「活動」や社会への「参加」という点が強調されることになる。他方で、アクティブ・エイジングの留意点として、全ての高齢者に対して一律にまた長時間にわたって働くことを求めるものではないことに注意しながらみていく必要がある。

そして、本市の高齢施策の現状と課題を確認したうえで、これからの高齢施策に求められるポイントを整理している。さらには、「福祉施策から就労施策へ」という方向のもと、就労促進等をはじめとしたより自立促進型支援へとこれまで以上に転換していく発想をもちながら、基礎自治体による高齢就労施策の推進や社会的ビジネスの展開等による高齢就労の新たな受け皿の創出といった、市が抱える責務について提言している。

加えて、この先高齢就労が地域社会のなかでより根付いていくためには、雇用や制度論による対応とは別に、就労とは単なる賃労働ではなく個人の行う活動でありひいては

個人の生き方にも関わってくるものだという認識のもと検討していかなければならない。

そして、今後の展望として、高齢者が高齢社会の役割の一端を担うことについて、高齢者をはじめ人々から了解を得られるようなあり方を志向することが重要だと示した。

目次

はじめに	1
第1章 高齢社会の状況	2
第1節 全国的な高齢社会の現状	2
1 全国的な高齢社会の到来	2
2 高齢化の要因	5
第2節 草津市における高齢化の現況	7
1 都道府県別にみた滋賀県の位置	7
2 滋賀県内市別にみた草津市の位置	9
3 草津市特有の高齢化問題	10
第3節 高齢社会の諸問題	12
第2章 全国的な高齢化の進展による社会への影響	14
第1節 全国的な動向と草津市の現況	14
第2節 家族形態の変化と高齢者の生活状況	15
1 家族形態と世帯	15
2 無縁社会における社会的孤立と孤独死	20
3 生活状況	23
4 草津市の現況	24
第3節 高齢者の健康	29
1 高齢者の健康と元気な高齢者	29
2 草津市の現況	31
第4節 高齢者の就業	31
1 就業状況	31
2 就業意識	32
3 就業の意義	33
4 草津市の現況	34
第5節 高齢者の社会参加活動	38
1 社会参加活動の状況	38
2 社会参加活動の意義	41
3 草津市の現況	42
第3章 これからの高齢化問題へのアプローチ	46
第1節 望ましい高齢社会への道筋	46

第2節	アクティブ・エイジング社会	48
1	アクティブ・エイジング社会の概要	48
2	アクティブ・エイジングを左右する要因	49
3	高齢者のシチズンシップ	51
4	サードエイジ	52
5	ライフコース観	52
6	草津市のアクティブ・エイジング	53
第4章	草津市におけるアクティブ・エイジング	56
第1節	草津市においてアクティブ・エイジングを目指す背景	56
1	草津市の高齢者人口の特徴	56
2	草津市におけるアクティブ・エイジングの留意点	57
第2節	草津市におけるアクティブ・エイジングの構成要素	58
1	高齢余暇の捉え方	58
2	社会的自立のための就労	58
3	自治体の高齢就労支援施策を取り巻く法整備状況	59
第3節	先行事例を見る	61
1	豊中市の就労支援施策	61
2	基礎自治体が高齢者就労支援に取り組む意義	64
第5章	草津市における高齢支援の方向性	66
第1節	草津市の高齢就労支援の現状と課題	66
1	草津市の就労支援施策の現状	66
2	草津市の高齢就労支援の課題	67
3	草津市の高齢者の社会参加支援の現状	68
4	草津市の高齢者の社会参加支援の課題	68
第2節	これからの高齢施策への提言	69
1	これからの高齢施策に求められるポイント	69
2	今後基礎自治体に期待される取り組み	74
第3節	アクティブ・エイジングくさつへ向けて	75
1	アクティブ・シニアを期する	75
2	これからの展望	76
おわりに		79
◎	活力ある高齢社会の構築に向けた調査研究報告書の概要図	81

◎關係者一覽-----82

◎参考文献等-----83

はじめに

全国的に高齢化問題が深刻化するなか、草津市は「若いまち」というイメージで語られることが多く、確かにその高齢化率は全国的にみて低い位置にあり、また滋賀県内の自治体と比較しても低い。しかしこれは、既に他の地域において深刻化している高齢化問題が、本市においては全国的な傾向よりも少し遅れて訪れるということであり、まさに、この間に厳しい高齢化の課題が目前に迫っていることを認識しなければならない。また、それは決して遠い未来の話ではないことが、平成 22 年度に草津未来研究所が実施した「全国的な人口減少社会の到来において持続的に発展する草津市のあり方に関する調査研究報告書」の中で示されている。こうしたことから、本市においても急激な高齢化の進行と対峙した手立てを考えることが急務である。

他方で、本市に先だった全国的な高齢化動向においては、世界に類をみない速度で高齢化が進行しており、迫り来る高齢化の流れに対して、どう向き合うかを真剣に考えなくてはならない局面に立たされている。構造的な社会の変化に対応していくためには、社会の仕組み・制度の再構築も必要であろうし、同時に人々の意識を変えていくことも求められることになろう。公的年金制度や医療保険制度、介護保険制度といった制度設計の見直し、また、高齢者の介護・福祉問題、また、消費や生産性の低下といった経済に与える影響、さらには、高齢者を標準としたインフラ整備等、高齢社会に関係する問題は山積している。

しかし、一般的に言ってこうした高齢社会を扱うとき、社会保障制度問題、介護・健康問題やインフラ整備等といった面に焦点が当てられることが多く、意外に高齢者の就労や社会貢献活動についての議論は十分になされていないのが現状である。高齢社会とは、まぎれもなく高齢者数が大きく増加し、その状態が定着していく現象であり、高齢者を保護の対象としてひとくくりに捉え、「弱者保護」の発想中心で対応していくことは、少子化の進行と相俟ってきわめて厳しくなることが予測される。すなわち、これから到来する大規模な高齢社会においては、高齢者の社会的自立を考えることは避けられず、またそれは極めて重要な意義をもっている。

そこで本調査研究では、高齢者の自立という面に焦点を当て、高齢者の就労や社会貢献活動を推進する意義を示している。人々が抱きやすい高齢者へのイメージ、すなわち、“高齢者は体が不自由で非活動的である”、“長らく勤め上げた退職後の高齢者に就業させるなど酷だ”、“余生は一人でのんびり過ごしたいもの”、“社会的に弱い立場にある高齢者を支える仕組みの構築に注力すべき”などといった、我々自身がもっている高齢者に対する意識に注意を払う必要がある、また高齢者自身の意識について着目することも重要である。これまでしばしば語られてきた高齢者観や暗い高齢社会観だけでなく、豊かで持続可能な高齢社会を築いていくための方向性を示したい。